

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02582

研究課題名（和文）後開発途上国のECDにおける健康増進活動の可能性と課題：人間の安全保障の観点から

研究課題名（英文）Potential and challenges of health promotion activities in ECD in least developed countries - a study based on the human security theory

研究代表者

三宅 公洋（MIYAKE, KIMIHIRO）

信州大学・教育学部・研究員

研究者番号：70794858

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジアの後進国での就学前児童の発育発達評価方法の開発を目指した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で海外での調査が実施できなかったため、研究計画を変更し、国内の保育所及びそこで勤務する保育士を対象として、コロナ禍における保育施設での保育活動の課題や感染症対策、保育士の心身の健康等に関する調査を行った。質問紙調査の実施により得られた知見を、11本の研究報告として学術会議で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

乳幼児のケアや教育(Early Childhood Development: ECD)は、開発途上国において、量的充足と質的向上の必要性が認識され、そのための人材養成が求められている。本研究では、日本のECDにおける健康増進活動のシステムを分析し、全国的に質の高いサービスを展開させることができている諸要因を解明し、それらを開発途上国に応用させる際の検討事項を具体的に提案した。また、コロナ禍での保育所の健康増進活動や保育士の心身の健康状態を詳細に分析し、今後の保育所での健康危機管理の方向性を示した。本研究で得られた成果は、開発途上諸国のECDにおける健康増進活動の推進に寄与する知見を提供した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a method for assessing the growth and development of preschool children in a low-income Asian country. However, because overseas surveys could not be conducted due to the COVID-19 infection, the research plan was changed and a survey was conducted on issues related to childcare activities at childcare facilities under the crisis of the COVID-19 infection. The study evaluated that infection control measures, and the mental and physical health of childcare workers, targeting childcare centers in Japan and childcare workers working there. The findings obtained through the implementation of the questionnaire survey were presented in 11 research reports at academic conferences.

Translated with DeepL.com (free version)

研究分野：学校保健

キーワード：新型コロナウイルス感染症 保育施設 保育士 メンタルヘルス ワークエンゲージメント 健康増進活動 ヘルスプロモーション レジリエンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

近年、アジア・アフリカの開発途上国では、乳幼児のケアや教育(Early Childhood Development: ECD)の量的充足と質的向上の必要性が認識され、そのための人材養成が求められている。特に、後開発途上国では、人口の半分以上を子どもが占めており、ECDが将来の人的資源の開発に繋がるものとして普及が進められている。これまでは、主に先進国で研究が行われ、ECDが子どもにもたらす直接的・長期的な効果や普及を阻害する要因等が明らかにされてきたが、後開発途上国を対象としたECD研究は極めて少ない。ユニセフは、ECDは、子どもや保護者のための「政策とプログラムに関する包括的なアプローチ」であり、「家庭とコミュニティでの保健、栄養、教育、水と環境衛生への配慮を含むものでなければならない」としている。しかし、後開発途上国のECDは、初等教育における学力保障のための準備教育（読み書き技術の習得）に傾倒している。また、ECDの成果や課題は、教育的な視点のみで評価されており、健康教育、衛生環境の整備、保健サービスの提供といった健康増進活動に着目した研究は、極めて少ない。今後のECDにおける健康増進活動の推進のためには、現行の制度と実態を解明し、各国の事情に考慮した教育プログラムを開発することが必要となっていた。これまでの研究では、小・中学校での健康増進活動（保健教育や保健サービス、水衛生施設を提供等）が子どもの健康状態と学業成績を改善させることが報告されている。しかし、ECDにおける健康増進活動の実態、効果や課題は十分に明らかにされていない。日本のECDでは、保育施設での組織的な取り組みと保育士による生活習慣形成や健康の保持増進のための身体的・精神的なケアと教育が提供されており、日本のECDにおける健康増進活動の仕組みとそれを可能にしている要因を解明することで、後開発途上国における当該活動の充実に示唆を得ることが期待された。

2．研究の目的

本研究では、当初、子どもが持つ潜在能力を最大限に生かすために、後開発途上国での就学前児の発育発達の評価方法とその実施のための研修プログラムを開発することを目的とした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、海外での調査の実施が困難になった。そのため、国内の就学前施設における健康増進活動に関連した調査活動を実施することに変更した。具体的には、日本の就学前教育における健康増進活動の概要、特徴、開発途上諸国への応用の可能性を明らかにすること、また、日本の就学前教育における発育発達のスクリーニングシステムの概要、特徴、日本において就学前から初等、中等、高等教育に渡り、スクリーニング活動が全国展開できている要因、開発途上諸国への応用可能性を明らかにすることを目的とした。さらに、コロナ禍での保育所での感染症対策、保育士の心身の健康状態、感染症対策の実態と課題について明らかにすることを目的とした。

3．研究の方法

日本の就学前教育における健康増進活動については、文部科学省、厚生労働省等が発行している行政文書、保育所保育指針、幼稚園指導要領、ガイドライン等をもとに分析した。また、発育発達のスクリーニングシステムについては、1946年から2020年5月までに発表された子どもの発達と健康診断に関する研究論文、報告書、ガイドラインを検索し、レビューを行った。検索キーワードは「子ども」、「ヘルススクリーニング」または「健診」とし、開発途上国における子ど

もの健診の課題に関する情報を収集した。また、「健診」「学校」をキーワードとし、日本における子どもの健診に関する日本語の文献を収集し、国、都道府県、市町村レベルの子どもの健診に関する制度、ガイドライン、カリキュラム、人材育成に焦点を当てた論文・報告書を抽出した。Google、Google Scholar、EBSCO、ERIC、PubMedなどのインターネット検索エンジン、国立情報学研究所の引用情報、およびハンドサーチによる検索によって文献を収集した。また、文部科学省（旧文部省）発行の教育関係法令、小・中・高等学校学習指導要領、通知、マニュアル、指導要領、全国報告書、厚生労働省（旧厚生省）発行の地域保健、児童福祉、学校保健関係資料を分析した。また、都道府県や市町村の教育委員会や教員研修センターが作成した、学校における保健活動や教育管理に関するガイドラインについても分析した。資料の収集や分析から生じた意見の相違は、話し合いによって解決された。その後、特定された要因を研究者全員で検討したのち、日本の健康教育を専門とする研究者により、すべての分析結果の妥当性を確認してもらった。コロナ禍での保育所での感染症対策については、地方都市 A 県の保育協議会に加盟する全 264 園を対象として、郵送法により自記式の質問紙調査を行った。質問紙では、施設の基礎情報（設置主体、園児・職員数等）を得た。さらに、A 及び B 期間での保育所の運営、保育活動の変更と自己評価（22 項目）、衛生管理と健康関連活動に対する自己評価（19 項目）について回答を得た。尚、3 月 2 日～4 月 15 日の感染症対策にかかる全国一律臨時休校要請から全都道府県緊急事態宣言発令までの期間を「新型コロナウイルス感染症発生期」（A 期間）とし、4 月 16 日～5 月 14 日の同宣言発令から A 県で解除されるまでの期間を「新型コロナウイルス感染症拡大期」（B 期間）と定義した。さらに、新型コロナウイルス感染症対策下において、各施設における保育活動や園児への関わりで感じた「難しさや課題」、「工夫」、「有効策」について、自由記述で回答を得た。また、新型コロナウイルス感染症対策下において各施設の「情報収集や、情報の活用の際の工夫」及び「情報の活用の際の困難・課題」、「保護者対応における工夫・困難」について、自由記述で回答を得た。保育士の心身の健康状態及び感染症対策に関しては、A 県の保育施設で勤務する職員を対象に、自記式質問紙による郵送法で調査を実施した。質問紙では、保育士の属性（年齢、性別、実務・勤務年数等）、コロナ禍における保健衛生・健康関連・保育活動の変更及びそれらに対する負担感、保護者からの励ましの有無、ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度（以下、エンゲージメント尺度）の日本語版（17 項目）、職業性ストレス簡易調査票（57 項目）、健康に関する活動の効力感（以下、効力感）などについて回答を得た。精神的健康状態に関するデータは、1) ストレスの原因となる因子（ストレス原因）、2) ストレスによる心身反応（心身反応）、3) 同僚、上司や家族からの支援（ソーシャルサポート）に分類して、年齢段階（20 歳代、30-40 歳代、50 歳代以上）ごとの差異を分析した。

4．研究成果

日本の就学前教育における健康増進活動の概要、特徴、開発途上諸国への応用の可能性については、文献検討により、日本では、ECD 施設は教育とヘルスケアの統合的実践を追求し、子どもの福祉を促進する適切なサービスを提供してきたことが明らかになった。また、その実施の背景には、(i) 根拠を含む明確な法的根拠、(ii) 国の基準に基づいた活動の概要と施設レベルでの柔軟な実践、(iii) 子どもの主体性を尊重する教師の姿勢、子どもの発達状況を反映した日常生活に組み込まれた明示的で主体的な活動、(iv) 保護者との連携、授業研究、保育者懇談会など、健康関連活動の効果を高めるための様々な有用な実践があることを明らかにした。しかし、これらの実践は、日本的な文脈に基づくものであるため、日本的な文脈を考慮するとともに、このような概念を移植することの潜在的なリスクを考慮することが、日本の ECD での健康増進活動を諸外

国で最適に活用するために不可欠であることが明らかになった。

日本の就学前教育における発育発達のスクリーニングシステムに関する研究については、開発途上国における子どもの健康診断システムの改善を目的として、日本における様々な行政レベルでの継続的かつ適切な健康診断活動を可能にする要因を分析した。その結果、日本の実践を支えている背景要因としては、(i)保健・教育制度における健康診断の関連法規の存在、(ii)学校保健と地域保健の両方における健康診断の義務化と詳細な条件、(iii)健康診断のガイドラインとマニュアルの提供、(iv)健康診断を実施する十分な数の専門家、(v)健康診断結果の評価と解釈の明確な基準、(vi)健康診断の重要性に対する教師、子ども、保護者の理解があることを明らかにした。また、上記の分析を踏まえて、開発途上国における健康診断システムの改善のためには、(i)定期的かつ継続的な健診の必要性を関連する法律、規則、政策に明確に記述すること、(ii)健診活動を必須活動として義務付け、その詳細な要件を規定すること、(iii)保健員や教員に関連するマニュアルを提供すること、(iv)十分な訓練を受けた専門家を提供し、訓練システムを整備すること、(v)子どもの成長・発育曲線を研究すること、(vi)健診の重要性について関係者の理解を促進することなどが必要となることを提案した。

コロナ禍での保育所での感染症対策については、質問紙調査の回収率は83.0% (219園)であった。公設公営137施設、民設民営74施設から回答を得た。保育活動の変更状況については、8割以上の園が、保護者の活動の中止(89.0%)、地域住民等が参加する活動の中止(89.0%)、大人数での行事の中止(88.1%)を行っていた。日常の保育活動は、変更した園が多かった活動順に、遊びや食事等の距離をとる(86.8%)、活動時に一斉に活動する人数を減らす(83.6%)、群れる遊びを控える(72.6%)、外遊びを増やす(63.5%)、園外への散歩の中止(62.1%)となった。衛生管理と健康関連活動に対する自己評価については、15項目において、A期間に比べてB期間で有意に自己評価の得点の向上が認められた。また、コロナ感染の発生によって新たに生じた取り組みである、「園児のマスクの着用」、「園児へのコロナ感染に説明」、「園児の心理面への配慮」、「差別・偏見に関する教育」、「送迎時の保護者のマスクの着用」の活動については、「園児の心理面への配慮」を除く項目で、A期間に比べてB期間で有意に自己評価の得点の向上が認められた。しかしながら、上記の新規活動について「非常によくできた」と回答した園は、AB期間ともに、25%以下であった。上記の結果から、保育施設では、コロナ感染対策として、行事の変更及び三密回避を中心とした活動変更がなされたことが明らかになった。コロナ感染の発生によって新たに生じた取り組みについては、感染の発生期に比べて、拡大期の方が活動の徹底が図られる傾向が認められたが、自己評価は、十分に高いとは言えないことから、今後、新規取り組みの実施における課題を詳細に検討していく必要が示唆された。コロナ禍における保育活動の難しさや課題については、公設公営では、回答率が高い順に、「三密を避けるのが困難」、「スキンシップが避けられない」、「マスクの着用」、民設民営では、「三密を避けるのが困難」、「スキンシップが避けられない」に加えて、「施設・設備・資材などの不足」が挙げられた。工夫については、どちらの施設においても、「活動や行事の実施の工夫」、「ソーシャルディスタンスの確保」、「手洗い/手指消毒・うがい」についての回答が多く、民設民営では「子ども及び職員の健康管理」も挙げられた。有効策については、両施設で「手洗い」、「うがい」、「消毒(清掃)」が挙げられた。コロナ禍において保育施設が抱える課題や工夫は、設置主体の違いにより異なるものがあることが示唆された。今後は、違いが生じる背景の分析と、ニーズに応じた支援の具体策を明らかにしていく必要があることが明らかになった。情報収集に関する工夫については、公設公営・民設民営ともに、回答率が高い順に「近隣の小中学校や他園/地域からの情報収集」、「園内での情報共有・意識統一・発信」が挙げられた。加えて、公設公営では「園長会や協議会等での情報共有」、民設民営では

「テレビ、新聞、等のメディアの活用」が挙げられた。困難・課題については、公設公営・民設民営ともに、「得られる情報の質や量の問題」、「行政からの指示の不備や遅延」が挙げられ、ついで、公設公営では「保護者対応」、民設民営では「園独自の判断・方針の決定が求められたこと」が挙げられた。コロナ禍において保育施設が抱える情報収集や、情報の活用上の工夫・課題は、設置主体の違いにより異なるものがあることが示唆された。今後は、設置主体ごとで課題や工夫が異なる理由の分析と、課題に応じた支援策を明らかにしていく必要がある。また、保護者対応に関する工夫については、公設公営及び民設民営ともに、「情報伝達やその発信方法」の回答率が最も高かった。特に、民設民営では、メールを活用して、新しい情報を早急に伝達する工夫がなされていた。また、困難・課題については、公設公営では、園での活動に対する保護者の理解を得ることや保護者の経済状況に関する相談等の「保護者の問題」、「家庭における行動規制や制限に関する対応や相談」や「登園自粛に対する相談」が挙げられた。他方、民設民営では、「家庭における行動規制や制限に関する対応や相談」が最も多く挙げられた。コロナ禍における保護者対応に関する工夫や課題・困難は、設置主体の違いにより異なるものがあることが示唆された。今後は、設置主体ごとで工夫や課題・困難が異なる理由の分析と、困難・課題に応じた支援策を明らかにしていく必要がある。

保育士の心身の健康状態、感染症対策の実態と課題については、97施設、1266人から回答があり、回答に不備のなかった1126人(88.9%)を分析対象とした。ストレス原因に関する合計得点は、年齢群が上がるごとに上昇傾向が認められたが、年齢段階間での有意な差は認められなかった。一方、心身反応に関する合計得点は、年齢群が下がるごとに上昇傾向が認められ、20歳代と50歳代以上の間で有意な差が認められた。ソーシャルサポートに関する合計得点は、30-40歳代が最も高く、30-40歳代と50歳以上との間で有意な差が認められた。心身反応の合計得点を目的変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行った結果、全年齢群で、ストレス原因との間に正の相関、ワーク・エンゲイジメント、コーピングスキル、ソーシャルサポートとの間に負の相関が認められた。20歳代では、休暇取得の申し出に対する対応との間に負の相関が認められ、30-40歳代では、コロナ感染症対策に対する負担感と正の相関、勤務日時変更の申し出に対する対応、雇用形態、職員研修の実施との間に負の相関が認められた。50歳代以上では、コロナ感染症対策に対する負担感と正の相関、所属組織の健康関連活動に対するレディネス、園児に対する予防教育の実施との間に負の相関が認められた。30-40歳代及び50歳代以上では、個人の就業に関する対応に加えて、感染症対策に対する負担の軽減や組織としての感染症対策に関するレディネスの向上が、精神的健康状態の改善につながる可能性が示唆された。また、ワーク・エンゲイジメントについては、ワーク・エンゲイジメント尺度の合計得点の平均は、年代別(20代、30-40代、50代以上)に、それぞれ、 4.2 ± 1.1 、 4.4 ± 1.1 、 4.8 ± 1.1 点であった。また、ワーク・エンゲイジメント尺度の合計得点を目的変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、ワーク・エンゲイジメント尺度は、20代では、ソーシャルサポート(同僚や上司、家族の支援)やコーピング、30-40代では、ソーシャルサポート、保護者からの励まし、効力感、健康に関する研修の受講経験、感染症対策のガイドラインの整備など、50代以上では、コーピング、効力感、保護者からの励ましなどと正の相関が認められた。一方、全ての年代において、心身のストレス状態と負の相関が認められた。また、保育士のワーク・エンゲイジメントは、年齢層、役職、雇用形態、設置主体を調整しても、個人の健康関連活動に関するレディネスとの間に有意な関連があった。上記の結果は、年齢層別の分析でも同様の結果が認められた。上記の結果から、長期化するコロナ禍で、保育士のワーク・エンゲイジメントを維持するためには、個人レベルでの健康関連活動に関するレディネスを向上させていく必要があると示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 杉田映理	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 石鹸による手洗い推進 国際的動向と国際学校保健コンソーシアムへの期待」（特集 コロナ禍でのグローバルヘルス）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 小児内科	6. 最初と最後の頁 95-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友川礼, 松田力, 友川幸	4. 巻 31
2. 論文標題 コロナ禍における乳児院の感染症対策および 愛着形成の取組みの現状とその課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 松山東雲女子大学人文科学部紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野真理恵、三宅公洋、島田英昭、高見澤裕美、友川幸	4. 巻 -
2. 論文標題 効果的な手洗い指導のための幼稚園児の年齢ごとの手洗いの能力の解明—手洗いの方法と洗い残し部位に着目して—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 健康教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomokawa Sachi, Miyake Kimihiro, Takahashi Kenzo, Tomokawa Aya, Kokudo Shohei, Ueno Marie, Kigawa Mika, Asakura Takashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Health screening system to ensure the children ' health and development in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pediatrics International	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ped.14733	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyake Kimihiro, Tomokawa Sachi, Asakura Takashi	4. 巻 63
2. 論文標題 Lessons on health promotion from Japanese early childhood development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pediatrics International	6. 最初と最後の頁 22 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ped.14400	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、島田英昭和、高見澤裕美、三宅公洋
2. 発表標題 幼稚園児を対象とした手洗い教育の効果の検討 ~ 手洗いの習慣と手洗いの能力に着目して ~
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 保育所における健康危機管理に関するレディネスとマネジメントの実態と課題 コロナ 禍発生前後の変化に着目して
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 桐木陽子、友川幸、友川礼、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 新型コロナ危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための組織及び行政支援の在り方
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 新型コロナ危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための行政支援の在り方 保育施設が求める業務継続に必要な支援
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での保育活動の現状と課題 設置主体別の活動上の困難、工夫、有効策の違い
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士から得られた回答のマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメントの実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策のための情報収集及び活用の現状と課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策に関連した保護者対応の現状とその課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の健康効力感の実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々木緩乃, 杉田映理, 友川幸, 上野真理恵, Bhimsen Devkota, Kethsana Kanyasan, Bhimsen Devkota, Souknaly Thoumma, Sithane Soukhavong, Chanthala Xaphakdy, 三宅公洋, 國土将平
2. 発表標題 日本型の保健教育の途上国での応用可能性と課題：教員養成機関における手洗い啓発活動を企画する教材の開発
3. 学会等名 第37回日本国際保健医療学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼, 友川幸, 三宅公洋, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 保育施設における新型コロナウイルス感染症対策の実態と課題
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅公洋, 友川幸, 友川礼, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 保育施設における保育者効力感の実態と関連する要因
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友川礼, 友川幸, 三宅公洋, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 コロナ禍における保育士のワークエンゲージメントの実態とそれに関わる要因の検討
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅公洋, 友川幸, 友川礼, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設における健康関連活動の取り組み状況と「健康」保育者効力感との関連
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、三宅公洋
2. 発表標題 幼児の手洗い習慣及び手洗いの能力の解明 ~ 幼児の発達段階に着目して ~
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野真理恵、友川幸、三宅公洋、島田英昭
2. 発表標題 幼児の手洗い習慣及び手洗いの能力に関連する要因の検討 ~ 幼児の発達を考慮した効果的な手洗い支援のために ~
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miyake Kimihiro, Tomokawa Sachi, Asakura Takashi
2. 発表標題 Health promotion in early childhood education in Laos and Japan: Comparison of daily activities related to health between Laos and Japan
3. 学会等名 13th NHRF 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miyake Kimihiro, Tomokawa Sachi, Asakura Takashi
2. 発表標題 Health promotion in early childhood education in Laos and Japan:Comparison of daily activities related to health between Laos and Japan
3. 学会等名 13th NHRF 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司
2. 発表標題 N県N市の保育士の効力感及び健康教育に関する効力感の実態とそれらに影響及ぼす要因の検討
3. 学会等名 第66回日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司
2. 発表標題 N県N市の保育士の健康及び健康教育に関するイメージについての研究
3. 学会等名 第66回日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司
2. 発表標題 N県N市の保育士の健康に関わる活動に関する実践状況と成果の自己評価及び活動の阻害要因の検討
3. 学会等名 第66回日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡辺 隆一 (WATANABE Ryuichi) (10115389)	松山東雲女子大学・人文科学部・研究員 (36303)	
研究分担者	城川 美佳 (KIGAWA MIKA) (10177785)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・准教授 (22702)	
研究分担者	杉田 映理 (SUGITA Elii) (20511322)	大阪大学・大学院人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	秋山 剛 (AKIYAMA Takeshi) (20579817)	長野県看護大学・看護学部・准教授 (23601)	
研究分担者	友川 幸 (TOMOKAWA Sachi) (30551733)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	友川 礼 (TOMOKAWA Aya) (50796034)	松山東雲女子大学・人文科学部・准教授 (36303)	
研究分担者	朝倉 隆司 (ASAKURA Takashi) (00183731)	東京学芸大学・教育学部・名誉教授 (12604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------